

(16)公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
- 2 目 的 鳥取県の生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立許可年月日
昭和59年2月15日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター設立登記年月日
昭和59年3月21日)
- 5 基本財産 出えん金 4,520,000円
鳥取県出えん金 2,000,000円
鳥取県各生活衛生同業組合出えん金 2,520,000円
- 6 役員等 評議員 9人 理事 11人 監事 2人
評議員 有田勝徳(前鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
" 福田裕一(税理士)
" 銭谷均(株式会社日本政策金融公庫鳥取支店国民生活事業統括)
" 本多享子(前鳥取市消費者団体連絡協議会会長)
" 外池美代子(東部消費生活モニター協議会会長)
" 山根信雄(鳥取県すし商生活衛生同業組合副理事長)
" 中澤寿秀(鳥取県飲食生活衛生同業組合常務理事)
" 杉原正明(鳥取県美容業生活衛生同業組合副理事長)
" 鴨河猛志(鳥取県クリーニング生活衛生同業組合副理事長)

理事長 金田敏彦（鳥取県クリーニング生活衛生同業組合
理事長）

副理事長 正田眞弓（鳥取県美容業生活衛生同業組合理事長）

〃 松本正嗣（鳥取県公衆浴場業生活衛生同業組合理
事長）

常務理事 山根 到

理事 亀井 理（鳥取県すし商生活衛生同業組合理事長）

〃 山根光江（鳥取県社交料理生活衛生同業組合理事
長）

〃 穴道 榮一郎（鳥取県飲食生活衛生同業組合理事長）

〃 平田 瑩 壹（鳥取県喫茶業生活衛生同業組合理事長）

〃 西山 善 博（鳥取県食肉生活衛生同業組合理事長）

〃 長廻 秀 雄（鳥取県理容生活衛生同業組合理事長）

〃 岩崎 元 孝（鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理
事長）

監事 川谷 行 孝（鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理
事）

〃 中澤 信 博（鳥取県理容生活衛生同業組合理事）

7 職 員 3人（うち県退職職員 2人）

8 事 務 所 鳥取市松並町二丁目160番地

二 平成24年度事業実施状況

県民生活に密着したサービスや商品の提供を行い生活向上と地域の活性化に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業者の経営の健全化と振興を通じて、衛生水準の維持向上と利用者及び消費者の利益の擁護を図るため、生活衛生同業組合及び県等関係機関と連携しながら指導センターの定款に定めるところにより、営業に関する相談・指導、融資のあっせん、振興のための事業、後継者育成支援事業、標準営業約款制度の登録・普及、クリーニング師・従事者の研修講習などの事業を実施した。

法人管理については定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努めた。

〔公益目的事業〕

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、管理運営と常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係営業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行った。

2 税務相談等事業

税務の記帳方法、決算書の作成方法や決算書を基にした経営改善等相談に応じ、生活衛生関係営業者の経営の改善に繋げるため、中国税理士会鳥取県支部と相談業務等に係る業務協力に関する覚書を結んだ。記帳等税務相談を希望する2生活衛生関係営業者について税理士の無料相談を行った。

3 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

要請を受けて、経営指導員が各生活衛生同業組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応した。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、随時出向き、必要に応じて税理士の協力を得て相談に応じた。

(相談・指導等事業件数)

区 分	平成24年度
窓口相談 (件)	252
地区相談 (人)	39
巡回相談 (人)	578
計	869

(2) 地区相談・指導

東部・中部・西部生活環境局の協力を得て、各管内の生活衛生同業組合役員、経営特別相談員、標準営業約款推進員と経営指導員及び行政担当者、株式会社日本政策金融公庫(以下「日本公庫」という。)の融資担当で業種横断的な地区連絡会を開催し、地域の状況を踏まえた意見交換を行った。

なお資金需要期には日本公庫鳥取支店及び米子支店と連携して融資相談会を開催した。

相談・地区会議 東・中・西各総合事務所生活環境局管内 計3回 相談者36人

(3) 消毒法講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業界全体の営業施設における消毒法の研修会を県内3地域で実施した。

東・中・西部地区 計3回 受講者178人

4 生活衛生関係営業設備改善資金融資等指導事業

日本公庫の融資に関し、生活衛生関係営業者の求めに応じて必要な指導を行った。これらの業務に関し緊密な連携と機能的な運用を図るため、経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫担当者合同の研修会を行った。

(貸付実績)

	一般貸付	生活衛生関係営業経営改善貸付	振興貸付
借入決定した件数(件)	18	1	18
融資決定金額(千円)	117,100	2,500	57,600

5 相談支援連絡協議会事業

県が委嘱した経営特別相談員による経営相談を支援するため、平成23年度に設立した融資等相談支援協議会を開催し、税理士の無料相談制度の活用方法等協議した。また、指導力向上のため労務管理と助成制度についての研修を経営指導員、経営特別相談員及び日本公庫担当者合同で行った。

6 情報化整備事業

生活衛生関係営業者の経営の改善及び衛生水準の向上を図るため、関連する経営・融資・衛生情報や指導センター及び生活衛生同業組合の実施事業等広く発信した。

- ・公益法人としての開示情報掲載
- ・指導センターホームページの運営・管理

指導センターの紹介及び事業周知 (更新18回)

生活衛生同業組合紹介、統計データの周知（更新 2回）

感染症対策等衛生情報の周知（更新 14回）

融資情報の周知（更新 12回）

情報更新合計 46回

・情報及びデータ等の受信・提供、システム更新・管理

・ホームページを改修及び機能強化

トップページ機能及びデザインの改修

関係先とのリンクによる情報量の拡大

CMS（コンテンツ・マネージメント・システム）を採用し情報更新を簡易化

以上の結果、指導センターホームページの閲覧件数は3,304件となった。

7 後継者育成支援事業

高齢化が進み後継者不足が懸念される理容業について、高校生の職業観向上と業界の課題解消を図るため、指導センターに関係者で構成する企画評価協議会を設置し教育現場で体験プログラムを実施して効果を検証した。

【体験授業の実施状況】

鳥取県立鳥取緑風高等学校 参加生徒：1・3年生、夜間1年生計40名

学校法人松柏学園 倉吉北高等学校 参加生徒：1年生116名

学校法人永島学園 米子松陰高等学校 参加生徒：1～3年生計16名

鳥取県立境港総合産業高等学校 参加生徒：2年生 5名

8 消費者等コールセンター事業

(1) クリーニング業に関する苦情を収集・分析し、消費者・利用者からの苦情相談及び業者からの消費者・利用者への相談に適切に対応できる体制の整備について検討を行った。

(2) 利用者・消費者アンケート結果を踏まえ苦情の未然防止策のため平成23年度に作成した冊子を活用し、消費者及び事業者双方の研修会等で苦情対策の周知強化を図った。

(3) 対応が困難な悪質クレームへの対応能力を向上することで、消費者苦情に冷静、適切な対応が可能となることから、悪質クレームマニュアルを作成・配布した。

「悪質クレーム対応マニュアル」の作成 100部

9 生活衛生営業振興補助金事業

生活衛生関係営業の振興事業として次の事業を実施した。

（組合員の資質向上に資する事業）

(1) 広報紙「生活衛生とっとり」の発行と配布 3,000部 年2回

(2) 各組合の組合員以外への営業者へ「生活衛生とっとり」と加入案内パンフレットを送付

(3) 新規生活衛生関係営業者に対する生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律の概要及び組合加入メリットの説明リーフレットを作成し周知を図るとともに、東・中・西部各総合事務所へ送付し新規開業の生活衛生関係営業者等への配布を依頼した。

10 標準営業約款推進事業

(1) 「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査の上、審査会で審査して登録を行った。

(2) 理容業・美容業・クリーニング業・一般飲食店営業・めん類飲食店営業の5業種に設定されている「標準営業約款」について、加入の促進、既登録業者の更新登録の促進に努めた。

(3) 消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県中部において標準営業約款登録店ツアーを行った。

新規登録：10件 再登録：19件 廃止：1件

11 財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

(1) クリーニング師等研修・講習事業

知事の指定を受け、財団法人全国生活衛生営業指導センターの委託事業としてクリーニング業法に定める研修・講習を実施したもので、県及びクリーニング同業組合と連携して受講率の向上に努めた。

クリーニング師研修（倉吉市）：35名

業務従事者講習：54名（1型21名、2型33名）

(2) 生活衛生関係営業経営状況調査

各業種の生活衛生関係営業者の経営状況について、協力の得られる事業者を対象に月次データを調査し全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、財団法人全国生活衛生営業指導センターから委託される経営状況調査を実施した。

(3) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した経営特別相談員の相談機能向上を図るため研修会を実施した。

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 計 算 書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,130	1,130	0	
基本財産受取利息	1,130	1,130	0	
受取会費	110,000	110,000	0	
賛助会員受取会費	110,000	110,000	0	
事業収益	819,540	819,540	0	
標準営業約款推進事業	109,910	109,910	0	
収益				
クリーニング師研修講	306,600	306,600	0	
習事業収益				
特相員等研修事業収益	103,030	103,030	0	
経営状況調査事業収益	300,000	300,000	0	
受取補助金等	15,555,000	15,546,110	8,890	
受取国庫補助金	15,370,000	15,370,000	0	
受取県補助金	185,000	176,110	8,890	
雑収益	71,290	71,290	0	
受取利息	1,290	1,290	0	
雑収益	70,000	70,000	0	
経常収益計	16,556,960	16,548,070	8,890	
(2) 経常費用				
事業費	16,442,682	16,423,911	18,771	
給料手当	9,803,478	9,803,478	0	
賃金手当	34,000	34,000	0	
福利厚生費	1,460,181	1,460,181	0	
旅費交通費	465,535	464,965	570	
通信運搬費	379,670	373,359	6,311	
消耗品費	312,341	312,321	20	
印刷製本費	505,730	494,180	11,550	
光熱水料費	110,626	110,626	0	
燃料費	52,629	52,629	0	
食糧費	46,504	46,504	0	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
使用料及び賃借料	1,501,637	1,501,317	320	
諸謝金	950,000	950,000	0	
会議費	1,400	1,400	0	
広告宣伝費	30,000	30,000	0	
推進員費用弁償費	7,800	7,800	0	
支払助成金	10,000	10,000	0	
支払負担金	33,370	33,370	0	
委託費	342,700	342,700	0	
減価償却費	382,271	382,271	0	
雑費	12,810	12,810	0	
管理費	1,110,247	1,076,845	33,402	
給料手当	408,478	408,478	0	
役員等報酬	84,000	78,000	6,000	
福利厚生費	68,841	68,266	575	
旅費交通費	105,000	93,790	11,210	
通信運搬費	16,000	15,410	590	
消耗品費	10,000	7,172	2,828	
印刷製本費	40,000	36,062	3,938	
食糧費	10,000	9,600	400	
使用料及び賃借料	40,000	38,500	1,500	
会議費	20,000	16,450	3,550	
租税公課	91,000	90,800	200	
支払負担金	112,000	111,304	696	
慶弔費	60,000	60,000	0	
保険料	27,000	26,190	810	
減価償却費	15,928	15,928	0	
雑費	2,000	895	1,105	
經常費用計	17,552,929	17,500,756	52,173	
当期經常増減額	995,969	952,686	43,283	
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	
(2) 經常外費用				
固定資産除却損	23,600	23,600	0	
經常外費用計	23,600	23,600	0	
当期經常外増減額	23,600	23,600	0	
当期一般正味財産増減額	1,019,569	976,286	43,283	
一般正味財産期首残高	7,290,789	7,290,789	0	
一般正味財産期末残高	6,271,220	6,314,503	43,283	

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,130	1,130	0	
基本財産受取利息	1,130	1,130	0	
受取会費	110,000	110,000	0	
賛助会員受取会費	110,000	110,000	0	
一般正味財産への振替額	111,130	111,130	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520,000	4,520,000	0	
指定正味財産期末残高	4,520,000	4,520,000	0	
正味財産期末残高	10,791,220	10,834,503	43,283	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 計 算 書 内 訳 表

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,130			1,130
基本財産受取利息	1,130			
受取会費		110,000		110,000
賛助会員受取会費		110,000		
事業収益	819,540			819,540
標準営業約款推進事業 収益	109,910			109,910
クリーニング師研修講 習事業収益	306,600			306,600
特相員等研修事業収益	103,030			103,030
経営状況調査事業収益	300,000			300,000
受取補助金等	15,076,791	469,319		15,546,110
受取国庫補助金	14,900,681	469,319		15,370,000
受取県補助金	176,110			176,110
雑収益	71,290			71,290
受取利息	1,290			1,290
雑収益	70,000			70,000
経常収益計	15,968,751	579,319		16,548,070
(2) 経常費用				
事業費	16,423,911			16,423,911
給料手当	9,803,478			9,803,478
賃金手当	34,000			34,000
福利厚生費	1,460,181			1,460,181
旅費交通費	464,965			464,965
通信運搬費	373,359			373,359
消耗品費	312,321			312,321
印刷製本費	494,180			494,180
光熱水料費	110,626			110,626
燃料費	52,629			52,629
食糧費	46,504			46,504

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
使用料及び賃借料	1,501,317			1,501,317
諸謝金	950,000			950,000
会議費	1,400			1,400
広告宣伝費	30,000			30,000
推進員費用弁償費	7,800			7,800
支払助成金	10,000			10,000
支払負担金	33,370			33,370
委託費	342,700			342,700
減価償却費	382,271			382,271
雑費	12,810			12,810
管理費		1,076,845		1,076,845
給料手当		408,478		408,478
役員等報酬		78,000		78,000
福利厚生費		68,266		68,266
旅費交通費		93,790		93,790
通信運搬費		15,410		15,410
消耗品費		7,172		7,172
印刷製本費		36,062		36,062
食糧費		9,600		9,600
使用料及び賃借料		38,500		38,500
会議費		16,450		16,450
租税公課		90,800		90,800
支払負担金		111,304		111,304
慶弔費		60,000		60,000
保険料		26,190		26,190
減価償却費		15,928		15,928
雑費		895		895
経常費用計	16,423,911	1,076,845		17,500,756
当期経常増減額	455,160	497,526		952,686
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	22,656	944		23,600
経常外費用計	22,656	944		23,600
当期経常外増減額	22,656	944		23,600
当期一般正味財産増減額	477,816	498,470		976,286
一般正味財産期首残高				7,290,789
一般正味財産期末残高				6,314,503

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,130			1,130
基本財産受取利息	1,130			1,130
受取会費		110,000		110,000
賛助会員受取会費		110,000		110,000
一般正味財産への振替額	1,130	110,000		111,130
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				4,520,000
指定正味財産期末残高				4,520,000
正味財産期末残高				10,834,503

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	5,347,118	5,947,489	600,371
流動資産合計	5,347,118	5,947,489	600,371
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,520,000	4,520,000	0
基本財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(2) その他固定資産			
什器備品	18,901	84,000	65,099
車輛運搬具	0	35,400	35,400
敷金	500,000	500,000	0
ソフトウェア	856,800	1,178,100	321,300
その他固定資産合計	1,375,701	1,797,500	421,799
固定資産合計	5,895,701	6,317,500	421,799
資産合計	11,242,819	12,264,989	1,022,170
負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,972	13,684	8,712
預り金	403,344	440,516	37,172
流動負債合計	408,316	454,200	45,884
負債合計	408,316	454,200	45,884
正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	4,520,000	4,520,000	0
指定正味財産合計	4,520,000	4,520,000	0
(うち基本財産への充当額)	(4,520,000)	(4,520,000)	(0)
2 一般正味財産	6,314,503	7,290,789	976,286
正味財産合計	10,834,503	11,810,789	976,286
負債及び正味財産合計	11,242,819	12,264,989	1,022,170

三 平成25年度事業計画

県民に密着したサービスや商品提供を通じ県民生活に重要な役割を果たしている生活衛生関係営業に関し、「生活衛生関係営業の運営の適正化と振興に関する法律」に基づき生活衛生同業組合と連携し又は直接事業者に対して、経営健全化、営業に関する相談・指導、振興のための事業、融資の斡旋など「公益財団法人鳥取県生活衛生営業指導センター定款」に定める事業を行い、衛生水準の向上と併せて利用者・消費者の利益の擁護を図る。

法人管理については定款に基づく評議員会及び理事会の適切な運営を行い、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく業務の執行に努める。

〔公益目的事業〕

1 相談室運営事業

指導センターに経営指導員を配置し、センターの管理運営と常設の相談窓口を開設して、生活衛生関係営業者に対する経営上必要な融資、労務、衛生管理等の相談と指導を行うとともに、利用者・消費者の苦情等に関する相談業務を行う。

2 地区生活衛生営業相談指導事業

(1) 出前相談・指導

要請を受けて、経営指導員が各生活衛生同業組合の総会、理事会、役員会等に出席し相談・指導に応じるとともに個別の営業者、営業施設等にも出向いて対応する。特に経営特別相談員から提供される融資等相談事例については、よりきめ細かい対応をし、必要に応じて税理士・中小企業診断士等専門家の協力を得て相談に応ずるよう努める。また中国税理士会鳥取県支部連合会と交換した覚書に基づき同会の協力を得て税務無料相談を進め積極的に経営改善等を推進する。

(2) 地区相談・指導

東部・中部・西部生活環境局の協力を得て、各管内の生活衛生関係営業者に対し関係法令と融資制度の改正等について情報提供を行う共に、地域の状況を踏まえた意見交換を行う。

(3) 消毒法講習会

生活衛生関係営業の衛生水準を確保し感染症等の拡大を未然に防止するため、美容業生活衛生同業組合と連携して美容業界全体の営業施設における消毒法の研修会を県内3地域で実施する。

3 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

生活衛生関係営業者からの日本公庫の設備及び運転資金の融資相談について、必要な指導

を行う。

4 情報化整備事業

- (1) 公益財団法人全国生活衛生営業指導センターとの「生活衛生関係営業情報ネットワークシステム」の活用・管理を行うとともに、食中毒等感染症事例や防止対策、当センター事業の開催情報、融資条件や景気動向調査の結果等を広く発信する。
- (2) 平成24年度に改修したホームページの適切な運用、保守管理を行い、事業者に対し経営相談・融資等情報や衛生情報の周知を図るとともに、消費者等へ標準営業約款登録店や環境配慮活動実施店舗等の情報提供に努める。

5 後継者育成支援事業

- (1) 高校生を対象とした職業体験を通して理容業に対する職業観の向上を図り、就労意欲を高めることにより後継者の確保に繋げ、不特定多数が利用する生活衛生関係営業に支障が生じないように県民の利益増進を図る。
- (2) 当センターに教育関係機関、行政、関係同業組合等で構成する「企画・評価委員会」を設置し、実施計画や事業プログラムの検討、結果を評価し必要な事業見直しを行う。

6 消費者等コールセンター事業

生活衛生関係営業に起因する利用者消費者の苦情を処理するとともに、苦情件数の削減に必要な対策を実施するため、消費者、行政、専門家、業界で構成する苦情対策委員会を設置して苦情事例の分析検討を行い。必要なマニュアルや資料等を作成して対策に繋げる。

7 生活衛生営業振興補助金事業

従来年2回発行してきた指導センターの機関紙「生活衛生とっとり」を年1回に集約し、生活衛生関係営業関連の法改正情報や業界の活動、安全安心に向けた取組を広く広報するとともに地区連絡協議会の資料として活用するほか、消費者団体や関係機関、未組織事業者等へも広く配布する。

8 標準営業約款登録推進事業

- (1) 「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第57条の13の規定に基づき、当指導センターに行政、消費者代表、業界で組織する審査委員会を設置し、申請のあった営業者を調査のうえ審査会で審査して登録を行う。
- (2) 消費者、婦人団体等に対しこれら制度の理解と活用についてPRするため、県西部においてSマーク登録店ツアーを行う。

9 公益財団法人全国生活衛生営業指導センター委託事業

- (1) クリーニング師等研修・講習事業

公益財団法人全国生活衛生営業指導センターの委託事業として、知事の指定を受けクリーニング業法に定める研修・講習を実施し、県及び生活衛生同業組合と連携して受講率に向上に努める。

(2) 生活衛生関係営業景気動向等調査事業

一般消費者の生活衛生関係営業利用動向や生活衛生関係営業の経営状況について調査し、営業者の資金需要等の把握に活用するため、公益財団法人全国生活衛生営業指導センターから委託される景気動向調査を実施する。

(3) 生活衛生関係営業経営状況調査事業

各業種の生活衛生関係営業者の経営状況について、協力の得られる事業者を対象に月次データを調査し全国又はブロックごとに整理解析して経営健全化及び生活衛生関係営業に対する施策に活用するため、公益財団法人全国生活衛生営業指導センターから委託される経営状況調査を実施する。

(4) 経営特別相談員研修事業

知事が委嘱した経営特別相談員30名の相談能力向上を図るために研修会を実施する。

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 予 算 書

（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2	1	1	
基本財産受取利息	2	1	1	
受取会費	120	110	10	
賛助会員受取会費	110	110	0	
特別会員受取会費	10	0	10	
事業収益	1,797	820	977	
標準営業約款推進事業	177	110	67	
収益				
クリーニング師研修	345	307	38	
講習事業収益				
特相員等研修事業収益	125	103	22	
景気動向等調査事業収	650	0	650	
益				
経営状況調査事業収益	500	300	200	
受取補助金等	14,924	15,555	631	
受取国庫補助金	14,849	15,370	521	
受取県補助金	75	185	110	
雑収益	71	71	0	
受取利息	1	1	0	
雑収益	70	70	0	
経常収益計	16,914	16,557	357	
(2) 経常費用				
事業費	16,836	16,443	393	
給料手当	9,544	9,803	259	
賃金手当	34	34	0	
福利厚生費	1,492	1,460	32	
旅費交通費	658	465	193	
通信運搬費	474	380	94	
消耗品費	317	312	5	
印刷製本費	300	506	206	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
光熱水料費	132	111	21	
燃料費	16	53	37	
食糧費	52	47	5	
使用料及び賃借料	1,502	1,502	0	
諸謝金	1,698	950	748	
会議費	35	1	34	
広告宣伝費	30	30	0	
推進員費用弁償費	12	8	4	
支払助成金	20	10	10	
支払負担金	54	33	21	
委託費	99	343	244	
減価償却費	315	382	67	
雑費	52	13	39	
管理費	938	1,110	172	
給料手当	398	408	10	
役員等報酬	108	84	24	
福利厚生費	83	69	14	
旅費交通費	100	105	5	
通信運搬費	10	16	6	
消耗品費	10	10	0	
印刷製本費	10	40	30	
光熱水料費	5	0	5	
食糧費	10	10	0	
使用料及び賃借料	40	40	0	
会議費	20	20	0	
租税公課	3	91	88	
支払負担金	112	112	0	
慶弔費	0	60	60	
保険料	0	27	27	
支払利息	10	0	10	
減価償却費	13	16	3	
雑費	6	2	4	
経常費用計	17,774	17,553	221	
当期経常増減額	860	996	136	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	24	24	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
経常外費用計	0	24	24	
当期経常外増減額	0	24	24	
当期一般正味財産増減額	860	1,020	160	
一般正味財産期首残高	6,271	7,291	1,020	
一般正味財産期末残高	5,411	6,271	860	
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2	1	1	
基本財産受取利息	2	1	1	
受取会費	110	110	0	
賛助会員受取会費	110	110	0	
一般正味財産への振替額	112	111	1	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	4,520	4,520	0	
指定正味財産期末残高	4,520	4,520	0	
正味財産期末残高	9,931	10,791	860	

公益財団法人 鳥取県生活衛生営業指導センター
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2			2
基本財産受取利息	2			2
受取会費	10	110		120
賛助会員受取会費		110		110
特別会員受取会費	10			10
事業収益	1,797			1,797
標準営業約款推進事業	177			177
収益				
クリーニング師研修講	345			345
習事業収益				
特相員等研修事業収益	125			125
景気動向等調査事業収	650			650
益				
経営状況調査事業収益	500			500
受取補助金等	14,464	460		14,924
受取国庫補助金	14,389	460		14,849
受取県補助金	75			75
雑収益	71			71
受取利息	1			1
雑収益	70			70
経常収益計	16,344	570		16,914
(2) 経常費用				
事業費	16,836			16,836
給料手当	9,544			9,544
賃金手当	34			34
福利厚生費	1,492			1,492
旅費交通費	658			658
通信運搬費	474			474
消耗品費	317			317
印刷製本費	300			300

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
光熱水料費	132			132
燃料費	16			16
食糧費	52			52
使用料及び賃借料	1,502			1,502
諸謝金	1,698			1,698
会議費	35			35
広告宣伝費	30			30
推進員費用弁償費	12			12
支払助成金	20			20
支払負担金	54			54
委託費	99			99
減価償却費	315			315
雑費	52			52
管理費		938		938
給料手当		398		398
役員等報酬		108		108
福利厚生費		83		83
旅費交通費		100		100
通信運搬費		10		10
消耗品費		10		10
印刷製本費		10		10
光熱水料費		5		5
食糧費		10		10
使用料及び賃借料		40		40
会議費		20		20
租税公課		3		3
支払負担金		112		112
支払利息		10		10
減価償却費		13		13
雑費		6		6
経常費用計	16,836	938		17,774
当期経常増減額	492	368		860
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				0
(2) 経常外費用				
経常外費用計				0
当期経常外増減額				0
当期一般正味財産増減額	492	368		860

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
一般正味財産期首残高				6,271
一般正味財産期末残高				5,411
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2			2
基本財産受取利息	2			2
受取会費		110		110
賛助会員受取会費		110		110
一般正味財産への振替額	2	110		112
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				4,520
指定正味財産期末残高				4,520
正味財産期末残高				9,931